

青森県立高等学校魅力づくり検討会議三八地区部会（第3回）概要

日時：令和6年6月28日（金）

13:00～15:30

場所：八戸工業高等学校 会議室

<出席者>

三八地区部会委員

米内山 裕 地区部会長、齋藤 信哉 地区部会副会長、伊崎 己治 委員、
久保 隆明 委員、佐藤 努 委員、富岡 朋尚 委員、中野 正信 委員、
畑井 和人 委員

1 開会

2 事務局説明

地区部会における検討の進め方について

事務局から、資料2について説明した。

3 意見交換

学校配置の方向性（整理案）【たたき台】について

事務局から、これまでの会議における検討状況等として、第3回検討会議（2月28日開催）の資料について説明した。

<第3回検討会議の資料>

資料2	高等学校教育に関する意識調査
資料3	学校・学科の充実の方向性
資料3 附属資料	第1分科会「学校・学科の充実の方向性」に関する 各地区部会の意見
資料6	学校配置の現状等

I 学校配置の基本的な考え方

事務局から資料3の全体構成と資料3「I 学校配置の基本的な考え方」について説明した。

委員から次のような意見があった。

- 魅力ある高等学校づくりには、青森県にとって必要な人財をどのように育成していくのかといった視点が必要である。
- こどもたちの夢や希望を実現できる高校が魅力的である。

- 中学校で不登校を経験するなど、集団に適応できないこどもが増加している中、高校卒業後、社会で生きていくために必要となる協調性や柔軟性を身に付けられるような高校教育を提供してほしい。
- 大学へ進学する生徒が増加傾向にある一方で、三八地区では高校卒業者に対する企業のニーズが一定数あり、専門性の習得や資格の取得が可能な職業教育を主とする専門学科は就職に対して強みがあることから、学科の割合という観点も大事である。
- 高校で不登校になった生徒の中には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが対応しても登校できなかった生徒がいる。このような生徒への対応には家庭からのバックアップが重要となる。
- どの高校であっても、生徒にとって魅力的な教育課程や科目の設定など、生徒の可能性や能力を最大限に伸ばせるような教育を提供することが望ましい。
- 社会が求める専門性や自分の良さを表現できる力を育成する教育が必要である。
- 不登校となった生徒でも学び続けられる場所があれば、立ち直りの役に立つと考える。
- 八戸市の不登校傾向あるいは不登校の小・中学生の中には、八戸市こども支援センター内の適応指導教室に通い、個別学習や集団活動を通して、学校への復帰や進路の実現を目指すこどももいる。高校においても、こうした不登校生徒等の受け皿となるような場所があれば、休学や定時制・通信制課程への転入等だけではない、新たな選択肢となり得る。

II 学校配置の方向性

事務局から資料3「II 学校配置の方向性」について説明した。

委員から次のような意見があった。

6 地区ごとの学校配置

- 三八地区の中学生は、高校を選択する際、通学のしやすさを重視している。
- 保護者は通学可能な他地区の高校も選択肢に入れている。また、人口流出が激しい地域において、10年後を見据えたときに学校の存続が難しい状況になることも考えられることから、地区割りは3～4地区とするなど、もう少し広域とすることが望ましい。併せて、通学費の補助等についても考える必要がある。
- 6地区に学校を配置したとしても、更なる人口減少に伴い学校の存続が難しくなる地区も出てくると考えられることから、地区割りを見直す必要がある。
- 地区割りを全県一区とした場合、例えば工業の勉強をしたいと思っても、工業高校が離れた地区にしかない状況が生じ、通学時間や通学費の負担も大きくなるため、ある程度の地区割りで学校配置を考える必要がある。
- 教育の機会を確保するためにも6地区ごとに学校配置を考えた方が良い。

学校規模

- 高校では授業だけでなく、学校行事やホームルーム活動、委員会活動等があることから、現状と同様の取組を今後10年、20年と続けていくのであれば学校規模は維持する必要がある。
- こどもが減少する中ではあるが、ある程度の学校規模がないと、部活動等の実施に影響するため、地域と共通認識を図りながら学校配置を考える必要がある。
- ICTの活用等によるこれまでにないような授業の展開のほか、高校間連携といった「横のつながり」や、小・中学校との連携といった「縦のつながり」など、様々な学校とつながることで、新たな視点や学びなどを得られる可能性があることから、学校規模を優先するのではなく、今後どのような教育を展開していくのかといったビジョンを持ちながら学校規模を検討する必要がある。
- 小規模校にはメリットもある一方で、団体競技の部活動においてチームを複数編成することができなくなるといった課題が生じるため、ある程度の学校規模は必要であり、その規模が高校の魅力にもなる。

- 人口推計からすると、今後、小規模校の増加や少人数学級編制の拡充が予想される。こうした状況の中で、学校を中心に考えるのではなく、生徒がどのような教育を受けられるのかを主眼に置き、校舎の耐用年数等のインフラ整備も考慮しながら、最適な学校配置に向け、学校の統廃合や学校規模・配置を考えていかなければ、新しい時代に対応した教育を実現することはできない。
- 学校規模が小さくなることで教員数も減ることになり、開設科目が少なくなるが、ICTを活用して他校の授業とつなぐことで、科目の選択肢を確保することが可能となる。

高校間連携

- 学校規模が小さくなった場合、ICTを活用して高校間で教科・科目を配信し合う取組も考えられる。
- 八戸高校は重点校として、市内の普通科の高校と互いに学び合う取組を行っており、連携に当たっては、県教育委員会が示す方向性の下で、重点校と連携校の双方が共通理解しながら進める必要がある。

学級編制

委員からの意見はなし。

定時制・通信制課程の配置

委員からの意見はなし。

再編の方法

- 通学が困難な地域のこどもたちでもきちんと教育を受けられるよう、通学費の補助やICTを活用した遠隔教育を行うなど、多様な選択肢がある環境整備について考える必要がある。
- 工業高校と普通高校の統合については課題もある。工業高校は学科での動きが強く、また、学校行事は学科ごとに行うことが多く、クラス替えはない。普通高校と統合しても、学校全体で学校行事やクラス替えを行うことは難しい。
教員数の面では共通教科の教員数が増えるメリットはあるが、教員数の割に教育効果を高めることにつながっていない部分もあり、慎重に検討する必要がある。

Ⅲ 小規模校（地域校）の配置の方向性

事務局から資料3「Ⅲ 小規模校（地域校）の配置の方向性」について説明した。

委員から次のような意見があった。

小規模校（地域校）の配置

- これまで地域の教育の核であった高校がなくなることによって、地域の衰退や教育力の低下につながることを考慮する必要がある一方で、学校は子どもたちが中心であるという視点も必要である。
- 地域から高校がなくなるということは、その地域にとってマイナスの要素が大きいため、生徒数にかかわらず存続させ、子どもたちが希望すれば学ぶことができる場とした方が良い。しかし、学校行事を実施する際、ある程度の学校規模が必要となることから、小規模校をサテライト校として配置し、本校と合同で学校行事を行うことで、小規模校のメリットを生かしながらデメリットを減らすことができる。
- 小規模校でもICTの活用等により十分な教育を行う体制を維持できる可能性はあるが、社会的な流れの中で、ある程度の集約は必要である。その場合、通信教育を受けることのできる体制等、学びを保障するための選択肢を充実させることが考えられる。
- 小規模校や地域校を存続させるため、地域に根差した教育プログラムをつくることも考えられる。地域密着型で、そこでしか体験できない酪農や農業などの体験ができることは価値がある。
大学進学を目指す学歴に偏った教育とは異なる、体験や実践を通して地域に貢献できる人財育成の役割を担わせ、小規模校の価値を見出すことも必要である。
- 地域に残る人財教育とは何かということを県が定め、地域に残る必要な人財像に合った教育プログラムを地域に増やしていく必要がある。
- 小さい集団では、その集団になじめなかった生徒には居場所がなくなってしまうということがデメリットとして挙げられる。子どもたちの人間関係が崩れたときの居場所づくりは非常に大切であり、そのためにも小規模であってもクラス替えができる学級数は必要である。
- 小規模校や地域校においては、地域の祭りやボランティア活動などを通して、生徒が学校以外にも自分の居場所を感じられるようにすることが大事である。

募集停止等の基準

- 高校の募集停止が決定すると、中学生はその高校を志望しなくなる。また、郡部から市部への通学は保護者の負担も大きい。
- 教育の本質は、必要な人財を育てることだと思う。必要な人財育成に向けた教育を担う高校は予算をかけてでも残すべきだと思うので、基準ではなく、関係市町村と一緒に考えていく必要がある。

I C Tの活用等

- I C Tの活用や遠隔授業の実施により、学習意欲の高い生徒と低い生徒の学力差は開くことが懸念される。学習意欲の高い生徒は教員がいなくても自主的に学習に向かうことができるが、学習意欲の低い生徒は教員がいることで学習に向かうことができている、仮にI C Tを活用したり遠隔授業を実施したとしても、しっかりと学習に向かうという保障はない。そのために教員がおり、対面で行う教育は必要である。遠隔授業等のI C Tの活用については慎重に考えなければならない。

通学手段の確保・通学支援等

委員からの意見はなし。

IV 学校配置と合わせて検討すべき事項

事務局から資料3「IV 学校配置と合わせて検討すべき事項」について説明した。

委員から次のような意見があった。

人的・予算的な対応

委員からの意見はなし。

私立高校との関係

委員からの意見はなし。

情報発信

委員からの意見はなし。

その他

- 高校を退学しそうな生徒を一旦引き受けるような場を、空き校舎の活用等により設置し、その場で学んだ日数を出席日数として認め、学校への復帰を促すといった取組により、退学や留年をせずに在籍している高校を卒業できる制度が必要である。

4 閉会